

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東大

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨

TEL 045-439-1504

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 83,302 | 6.0 | 4,383 | 127.5 | 4,810 | 97.4 | 3,064 | 203.2 |
| 22年3月期 | 78,586 | △14.4 | 1,927 | △64.1 | 2,436 | △54.0 | 1,010 | △54.3 |

(注) 包括利益 23年3月期 637百万円 (△64.0%) 22年3月期 1,772百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 40.01 | — | 4.2 | 4.7 | 5.3 |
| 22年3月期 | 13.20 | — | 1.4 | 2.4 | 2.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 36百万円 22年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 102,932 | 72,561 | 70.3 | 945.23 |
| 22年3月期 | 100,687 | 74,967 | 73.4 | 964.78 |

(参考) 自己資本 23年3月期 72,401百万円 22年3月期 73,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 10,284 | △5,657 | △648 | 24,613 |
| 22年3月期 | 9,064 | △2,412 | △2,382 | 20,932 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 1,991 | 197.0 | 2.7 |
| 23年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | 1,991 | 65.0 | 2.7 |
| 24年3月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | | 64.2 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 42,900 | 7.4 | 2,300 | 87.0 | 2,500 | 73.5 | 1,200 | 151.0 | 15.67 |
| 通期 | 88,700 | 6.5 | 5,800 | 32.3 | 6,200 | 28.9 | 3,100 | 1.2 | 40.47 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.25「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP.27「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 81,257,829 株 | 22年3月期 | 81,257,829 株 |
| 23年3月期 | 4,660,922 株 | 22年3月期 | 4,658,707 株 |
| 23年3月期 | 76,598,144 株 | 22年3月期 | 76,599,843 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 56,756 | 7.6 | 3,628 | 170.9 | 4,356 | 124.5 | 2,383 | 170.0 |
| 22年3月期 | 52,768 | △17.8 | 1,339 | △64.1 | 1,940 | △54.9 | 882 | △58.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 31.12 | — |
| 22年3月期 | 11.53 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 99,615 | | 79,059 | | 79.4 | | 1,032.16 | |
| 22年3月期 | 96,784 | | 78,706 | | 81.3 | | 1,027.51 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 79,059百万円 22年3月期 78,706百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 28,400 | 4.7 | 1,700 | 27.5 | 1,900 | 8.2 | 1,100 | 10.7 | 14.36 |
| 通期 | 59,400 | 4.7 | 4,400 | 21.3 | 4,700 | 7.9 | 2,700 | 13.3 | 35.25 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成23年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 3 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 3 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 7 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 8 |
| (4) 事業等のリスク | 9 |
| 2. 企業集団の状況 | 11 |
| 3. 経営方針 | 12 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 12 |
| (2) 新中期経営計画 | 12 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 13 |
| 4. 連結財務諸表 | 16 |
| (1) 連結貸借対照表 | 16 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 18 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 21 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 25 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 25 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 27 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 28 |
| (連結貸借対照表関係) | 28 |
| (連結損益計算書関係) | 28 |
| (連結包括利益計算書関係) | 28 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 29 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 30 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (税効果会計関係) | 37 |
| (有価証券関係) | 38 |
| (退職給付関係) | 40 |
| (1株当たり情報) | 42 |
| (重要な後発事象) | 42 |
| 5. 個別財務諸表 | 43 |
| (1) 貸借対照表 | 43 |
| (2) 損益計算書 | 46 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 47 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 50 |
| (5) 重要な会計方針 | 50 |
| (6) 重要な会計方針の変更 | 51 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 52 |
| (貸借対照表関係) | 52 |
| (損益計算書関係) | 52 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 52 |
| (有価証券関係) | 53 |
| (税効果会計関係) | 53 |
| (1株当たり情報) | 54 |
| (重要な後発事象) | 54 |

| | |
|--------------------|----|
| 6. 部門別売上高明細表 | 55 |
| 7. 役員の変動 | 55 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国等の経済成長に支えられた輸出の伸びを背景に、生産活動・企業収益も持ち直し失業率も若干改善する等、昨年後半の景気停滞局面を脱し緩やかに回復しつつありましたが、東日本大震災の影響により、現在の足元は経済活動全体が大きく落ち込んでいるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成20年4月に策定した新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は833億2百万円（前期比6.0%増）、営業利益は43億83百万円（同127.5%増）、経常利益は48億10百万円（同97.4%増）、当期純利益は30億64百万円（同203.2%増）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 | | 当連結会計年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 | | 増 減 | |
|--------------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| (時間情報システム事業) | | % | | % | | % |
| 情報システム | 17,440 | 22.2 | 18,889 | 22.7 | 1,449 | 8.3 |
| 時間管理機器 | 4,315 | 5.5 | 4,406 | 5.3 | 91 | 2.1 |
| パーキングシステム | 37,786 | 48.1 | 38,493 | 46.2 | 706 | 1.9 |
| 小 計 | 59,542 | 75.8 | 61,789 | 74.2 | 2,247 | 3.8 |
| (環境関連システム事業) | | | | | | |
| 環境システム | 11,520 | 14.6 | 14,144 | 17.0 | 2,623 | 22.8 |
| クリーンシステム | 7,523 | 9.6 | 7,368 | 8.8 | △154 | △2.0 |
| 小 計 | 19,043 | 24.2 | 21,513 | 25.8 | 2,469 | 13.0 |
| 合 計 | 78,586 | 100.0 | 83,302 | 100.0 | 4,716 | 6.0 |

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では設備投資回復の動きがみられる中、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化など、事業環境は厳しい状況が続いています。一方で、クラウドコンピューティング向け市場は急速に拡大しており、システムをサービスとして利用するニーズが高まってまいりました。

当社はこのような市場環境に対し、労働時間の最適化、総額人件費コントロールなど労働環境改善に取り組む企業におけるコンプライアンス、コストダウン両面から有効な顧客提案を継続的に展開し、またクラウドサービスの新たな提案活動を強化し、潜在需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べハードウェアは3億44百万円増収（6.9%増）、ソフトウェアは2億59百万円減収（7.2%減）、メンテ・サプライは1億70百万円増収（5.7%増）となりました。ソフトウェアの減収は、昨年4月に施行された改正労働基準法対応に伴う需要反動によるものです。分野別には、就業システムは5億27百万円増収（6.3%増）、入室システムは71百万円増収（7.0%増）となりました。

海外の実績は、北米はアキュタイムシステムズ社が新規連結となり増収、欧州はホロス마트社が現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、アジア地域は微減となり、海外全体では10億77百万円増収（前期比20.1%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は188億89百万円（前期比8.3%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では厳しい雇用情勢、先行きへの不透明感などから需要は低迷しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対し、パソコン接続式タイムレコーダーの機能アップ、プロモーション強化により新市場拡大、新規顧客数増大に注力してまいりました。

当期の国内実績は、パソコン接続式ICカード型タイムレコーダーの販売好調が持続し、前期に比べ売上・台数ともに増加し、2億50百万円増収（7.9%増）となりました。

海外の実績は、北米、欧州ともに減収、アジアは増収となり、全体では69百万円減収（前期比4.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は44億6百万円（前期比2.1%増）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では電気自動車用充電スタンドの設置拡大、カーシェアリングサービスの導入など駐車場運営形態が多様化する中、提供するサービスの品質向上やLED照明設備による省電力化、太陽光パネル設置など環境にやさしい駐車場運営への取り組みがすすみ、事業を取巻くビジネス環境は大きく変化しています。

当社はこのような市場環境に対し、駐車場経営の収益向上、効率化・省力化など顧客目線に立った提案や駐車場運営管理におけるトータルソリューション提案活動を強化し更新需要の掘り起こしや、駐輪

場システム、専用ゲートシステムなどの新市場拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ駐車場・駐輪システム機器は、中・小型システムの更新物件が増加し15億6百万円増収(11.9%増)、メンテ・サプライは93百万円増収(1.1%増)となりました。

なお、グループ会社 アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は2010年3月末に比べ13,600台増加(7.4%増)いたしました。

海外の実績は、北米は景気悪化による需要低迷の影響を受け大幅減収、欧州は低価格システム販売強化により増収、アジア地域は韓国が好調を持続し増収となりましたが、海外全体では11億82百万円減収(前期比10.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は384億93百万円(前期比1.9%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では製造業の海外シフトが加速する中、設備投資回復や中国をはじめとするアジア、新興国市場向け工作機械受注の好調にも支えられ、汎用集塵機を中心に海外向け需要が改善したことにより、事業環境は回復基調にあります。

当社はこのような市場環境に対し、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に注力してまいりました。

当期の国内実績は前期に比べ、汎用機は13億59百万円増収(37.9%増)、大型システムは1億40百万円の増収(3.5%増)、メンテ・サプライは4億49百万円増収(15.9%増)となりました。

海外の実績は、アジア市場における日系企業の設備投資回復から受注が堅調に推移し、全体では7億33百万円増収(前期比106.8%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は141億44百万円(前期比22.8%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では製造業の設備投資回復にともない、ファクトリー市場の需要が増加したものの、ショッピングセンターの出店数減少、清掃トータルコスト抑制の影響など、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対し、新たな床施工システムと保守メンテナンスによるトータルコストダウン提案活動を強化し、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ清掃機器はファクトリー向け洗浄機の需要改善により22百万円増収(1.1%増)、メンテ・サプライは77百万円減収(2.6%減)となりました。

海外の実績は、北米は現地通貨ベースで増収となったものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州・アジア地域も低調に推移し、全体では67百万円減収(前期比4.0%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は73億68百万円(前期比2.0%減)となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

| | 売上高 | | | | 営業利益又は営業損失(△) | | | |
|------------|--------------|--------------|-------|------------|---------------|--------------|-------|------------|
| | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 増減 | 増減率 (%) | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 増減 | 増減率 (%) |
| 日本 | 59,447 | 64,036 | 4,588 | 7.7 | 4,465 | 6,868 | 2,402 | 53.8 |
| アジア | 4,219 | 5,570 | 1,351 | 32.0 | 308 | 591 | 283 | 91.8 |
| 北米 | 10,679 | 10,184 | △495 | △4.6 | △57 | △107 | △49 | — |
| 欧州 | 5,709 | 5,396 | △313 | △5.5 | △328 | △195 | 132 | — |
| 計 | 80,055 | 85,187 | 5,131 | 6.4 | 4,387 | 7,156 | 2,769 | 63.1 |
| 消去 又は全社 | △1,469 | △1,885 | — | — | △2,460 | △2,773 | — | — |
| 連結 | 78,586 | 83,302 | 4,716 | 6.0 | 1,927 | 4,383 | 2,456 | 127.5 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

| | 海外売上高 | | | | 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | | |
|------------|--------------|--------------|-------|------------|--------------------------|--------------|------|
| | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 増減 | 増減率 (%) | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 増減 |
| アジア | 4,353 | 5,728 | 1,374 | 31.6 | 5.6 | 6.9 | 1.3 |
| 北米 | 10,526 | 10,041 | △485 | △4.6 | 13.4 | 12.1 | △1.3 |
| 欧州 | 5,678 | 5,364 | △314 | △5.5 | 7.2 | 6.4 | △0.8 |
| その他の 地域 | 171 | 146 | △24 | △14.5 | 0.2 | 0.2 | △0.0 |
| 計 | 20,730 | 21,280 | 549 | 2.7 | 26.4 | 25.5 | △0.8 |
| 連結売上高 | 78,586 | 83,302 | | | | | |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加し、1,029億32百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ40億54百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が35億89百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億8百万円減少しました。これは主に、無形固定資産が21億12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億52百万円増加し、303億71百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ47億77百万円増加しました。これは主に、短期借入金が16億95百万円、未払法人税等が13億70百万円、支払手形及び買掛金が10億21百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少しました。これは主に、リース債務が5億18百万円増加したものの、退職給付引当金が4億28百万円、長期未払金が2億68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億6百万円減少し、725億61百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額合計が25億70百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ36億80百万円増加し、246億13百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、102億84百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額10億83百万円が計上されたものの、税金等調整前当期純利益54億63百万円、減価償却費43億51百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△56億57百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入43億79百万円、有価証券の償還による収入20億円が計上されたものの、定期預金の預入による支出55億68百万円、有価証券の取得による支出20億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億60百万円、無形固定資産の取得による支出14億45百万円、有形固定資産の取得による支出8億4百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△6億48百万円となりました。これは主に、短期借入による収入19億5百万円が計上されたものの、親会社による配当金の支払19億91百万円、ファイナンス・リース債務返済による支出5億22百万円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 74.4 | 73.0 | 72.9 | 73.4 | 70.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 103.6 | 70.6 | 58.8 | 64.7 | 59.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 36.2 | 17.5 | 24.1 | 17.1 | 31.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 125.3 | 166.6 | 200.7 | 250.6 | 275.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、震災の影響で大きく落ち込んだ経済活動は徐々に持ち直すものの、減産の影響などから企業収益や雇用所得情勢は一時的には悪化するものとみられ、中国などの新興国が高成長を維持する一方、中東情勢の不安定化を受けた商品価格の上昇が続いていること等を勘案すると、先行きの不透明感は強まるものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視/本業強化」、「得意な事業領域におけるニッチトップ」、「不断のリストラ」、「キャッシュ・フローをベースとした経営」の4つの基本戦略に基づき、当社の企業価値を最大化するべく、持続成長と収益向上を実現するためにグローバルベースでの連結成長戦略を推進いたします。

次期の見通しにつきましては、売上高887億円、営業利益58億円、経常利益62億円、当期純利益31億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル82円、ユーロは1ユーロ115円を前提としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、前期末と同じく1株当たり13円とさせていただきます。この結果、当期の1株当たり年間配当金は既に実施いたしました中間配当

金1株当たり13円とあわせて年間26円となります。これにより、連結での配当性向は65.0%、純資産配当率は2.7%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当26円(中間13円、期末13円)をめざしてまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日(平成23年5月9日)現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成23年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が74.2%、環境関連システム事業が25.8%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が79.5%、環境関連システム事業が20.5%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で70.3%、営業利益で71.9%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

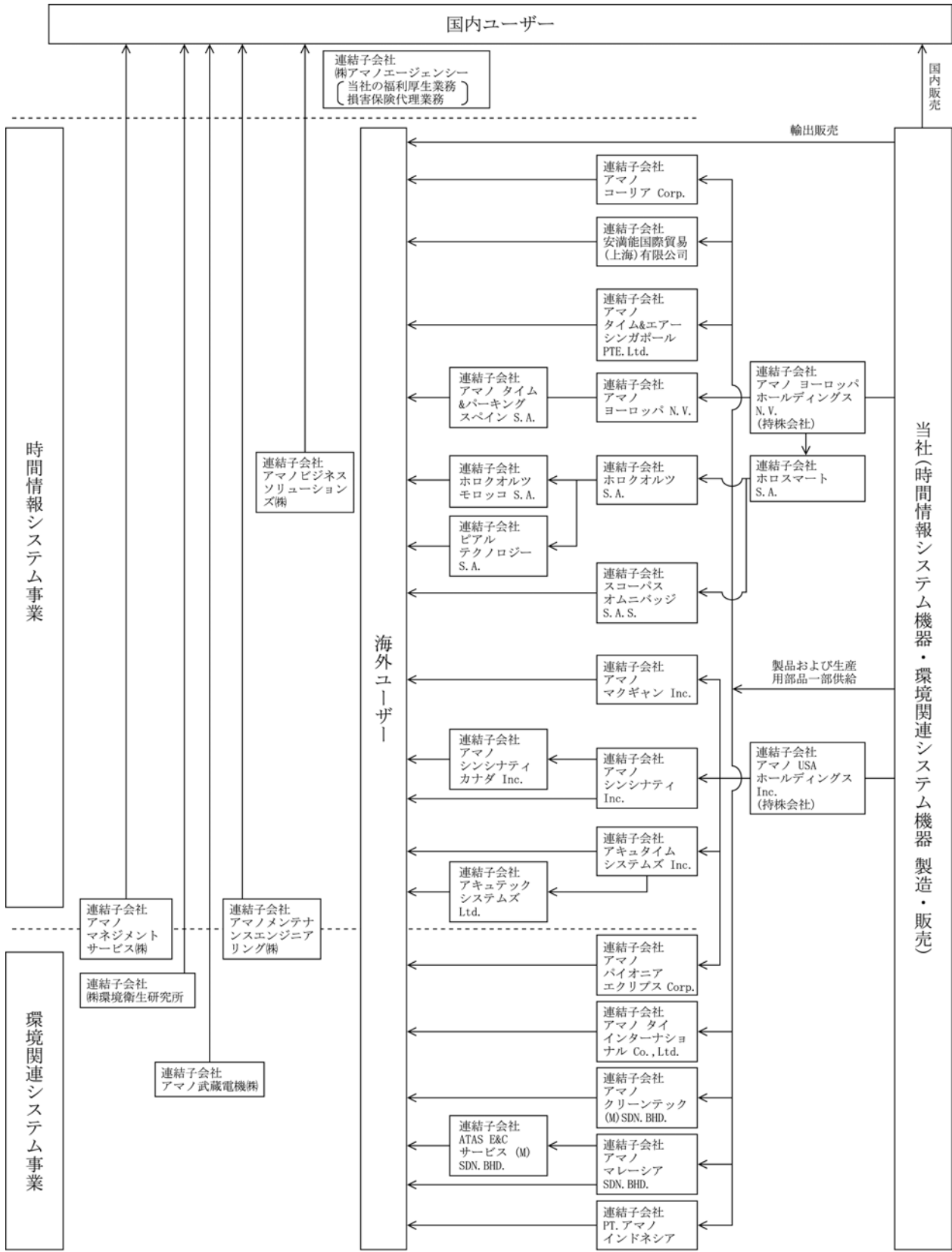
当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP (Application Service Provider) 事業を展開するために、顧客及び顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、情報セキュリティ管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社29社で構成され、主として時間情報システム機器及び環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

(2) 新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- ① TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
- ② 得意な事業領域におけるニッチトップ
- ③ 不断のリストラ
- ④ キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、「新中期経営計画」を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画は、グローバルニッチトップをめざして新市場開拓（新興国市場・未開拓市場の攻略）、拠点別複数事業展開を行うとともに、新規事業の構築を図り、企業価値の最大化を実現するべく新グローバル成長戦略を推進します。

この基本方針に基づく重点課題は以下のとおりです。

1. 北米、欧州市場

北米においては、パーキング事業は、アマノマクギャン社の駐車場管理運営ソフトとアマノのソフト・ハードの融合化、新システムの投入、直販体制強化による顧客密着型のソリューション提案を推進し、北米No.1の事業基盤を拡充します。情報システム事業は、アキュタイムシステムズ社の持つ多様な時間情報管理ターミナル機器並びに優良な顧客基盤に加え新製品の投入により、更なる業容拡大を図ります。また、アマノパイオニアエクリプス社において、新たにミストコレクターの現地生産・販売をスタートし、環境システム事業の強化・拡大をめざします。

欧州においては、情報システム事業は、ホロスマート社の持つ総合ソリューション提案力と優良な顧客基盤を一層拡充・強化し、フランスにおけるハイエンド市場No.1の地位を磐石なものにするとともに、欧州他市場への浸透・拡大を図ります。また、パーキング事業は、英国・ベネルクス3

国を中心に低価格システム製品を拡販し、事業基盤の強化を行います。

2. アジア、中南米等の新興市場

アジアにおいては、環境システム事業は、アジアグループ各社と日本との連携を深め、進出日系企業への販売・サービス体制の強化、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ります。また、パーキング事業は、韓国・マレーシアでの更なる業容拡大を図るとともに、中国・シンガポール等での事業展開を強力に推進します。

中南米においては、今後の市場規模拡大を踏まえ、情報システム事業、パーキング事業、環境システム事業の各事業における市場開拓を行うべく、現地生産を含む経営資源のシフトを積極的に展開します。

3. 国内市場

国内市場は、国内グループ各社と連携を強化し全事業について高品質な総合サービス化（プロダクト+サービス）を推進して事業領域拡大と新市場創造、コスト競争力強化など企業価値の最大化にグループ一丸となって取り組みます。

【2】数値計画

本計画の最終年度である平成26年3月期に売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上の業績達成をめざしてまいります。

<数値計画>

(単位：百万円)

| | 平成24年3月期 | | 平成25年3月期 | | 平成26年3月期 | |
|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| 売上高 | 88,700 | 6.5% | 95,300 | 7.4% | 103,000 | 8.1% |
| 営業利益 | 5,800 | 32.3% | 7,700 | 32.8% | 10,000 | 29.9% |
| 営業利益率 | 6.5% | — | 8.1% | — | 9.7% | — |
| 経常利益 | 6,200 | 28.9% | 8,000 | 29.0% | 10,300 | 28.8% |
| 当期純利益 | 3,100 | 1.2% | 4,200 | 35.5% | 5,700 | 35.7% |

(3) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

1) 時間情報システム事業

・情報システム

情報システム事業は、労働行政による「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅のための指導強化や雇用情勢の厳しさから労働審判事案など雇用リスクへの対応が高まる中、企業は、「時間短縮」、「作業効率」、「コスト削減」など業務の最適化、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組み強化など、全社的な労働時間管理体制の構築に向け、就業管理システム整備や再構築などの潜在的な需要は底堅いものの、情報関連投資抑制の長期化、市場競争激化などにより、市場環境の厳しさが続いております。一方で、クラウド・コンピューティング対応へと業界が移行する動きも顕著となりつつあり、「システムを所有から利用する時代へ」と事業を取巻く環境は大きく変化しようとしています。

このような市場環境下、大規模向けソリューションビジネスについては、ソフトウェア機能強化により市場競争力を高め、営業・SEが一体となった販売体制を強化し、潜在需要の顕在化に注力してまいります。また、時代の変化に対応すべく、国内グループ会社との連携を強化し、ASP (Application Service Provider) サービス事業の拡大をめざしてまいります。

収益向上策としては、大規模事業所向けソリューションビジネスにおける収益管理の徹底、プロジェクトマネジメント体制強化、ソフトウェア標準化などによるコストダウンを推進するとともに、中小規模事業所向け汎用パッケージソフトの販売拡大を推進し、収益力の改善・向上を図ってまいります。

海外市場においては、米国のアキュタイムシステムズ社を昨年2月に買収したことにより、北米市場での顧客基盤強化と販売ルート拡大を図り、また、ハードウェア拡充によりグローバル供給体制の構築や開発コスト圧縮に取り組むほか、フランスのホロスマート社製ソフトウェアの欧州各国への販路拡大とグローバル化に向けた体制強化により、事業拡大をめざしてまいります。

・ パーキングシステム

パーキングシステム事業は、電気自動車用充電スタンドの設置拡大、温室効果ガス削減への取り組み、交通渋滞緩和を目的としたカーシェアリングサービスの導入など駐車場運営形態が多様化する中、提供するサービスの品質向上やLED照明設備による省電力化、太陽光パネル設置など環境にやさしい駐車場運営への取り組みがすすみ、事業を取巻くビジネス環境は大きく変化しています。

このような環境下、駐車場経営の収益向上、効率化など顧客目線に立った提案活動に注力、ネットワーク対応型やIT機能搭載型の高付加価値商品、保守メンテナンスや駐車場管理運営サービスの提供等の総合提案ビジネスをグループ会社との連携強化により推進し、既存ユーザーの確実な取込みを実現してまいります。

放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場においては、レンタサイクルやコミュニティサイクル等のエコ提案活動推進による市場の活性化・拡大をめざすとともに、工場などへの入出場管理のための専用ゲートシステム市場においては、省力化・合理化提案に加え、安心・安全を目的とした新市場拡大をめざしてまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社を軸とした顧客密着型販売を一層強化し、北米市場におけるパーキングシステムのトップメーカーとしての地位を確立し、事業拡大をめざしてまいります。また、欧州においてはイギリスにアマノUK社を設立し既存顧客からの更新需要獲得及び直販体制による新市場拡大をめざすとともに、アジアにおいては韓国を中心に更なる事業拡大を図ってまいります。

2) 環境関連システム事業

・ 環境システム

環境システム事業は、国内では製造業の海外シフトが加速する中、設備投資回復や中国をはじめとするアジア、新興国市場向け工作機械受注の好調にも支えられ、汎用集塵機を中心に海外向け需要が改善したことにより、事業環境は回復基調にあります。

このような市場環境下、海外進出企業への販売体制強化、海外グループ会社との連携強化、中国現地生産拡大など、需要のあるところに経営資源をシフトさせ、アジア市場を中心とした需要拡大に的確に対応し、また、環境負荷低減に対応した新商品開発力の強化、工作機械の小型化・多様化に対応

した新商品の市場投入、安全性向上のための粉塵爆発対策技術の強化、さらには、メンテナンス事業拡大により、潜在的な需要の掘り起こしに努めるとともに、収益力向上のため、物件単位の収益管理の一層強化を図ってまいります。

海外市場においては、中国、タイをはじめとするアジア地域のグループ各社との連携を一層強化し、アジアにおける市場拡大を推進してまいります。また、北米においても、集塵機の現地生産・販売を開始し、新たな事業基盤の構築を図ります。

3) 人材育成

事業を遂行する上で人材こそが最も重要な経営資源との認識のもと、人材の育成は最重要課題のひとつとして捉え、変革を恐れず、果敢に挑戦していく人材の育成に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,675 | 27,264 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,134 | 21,145 |
| 有価証券 | 1,226 | 1,189 |
| 商品及び製品 | 2,883 | 2,943 |
| 仕掛品 | 685 | 722 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,448 | 2,661 |
| 繰延税金資産 | 1,105 | 1,320 |
| その他 | 1,790 | 1,671 |
| 貸倒引当金 | △214 | △129 |
| 流動資産合計 | 54,735 | 58,789 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 11,921 | 11,324 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,300 | 967 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,105 | 881 |
| 土地 | 7,161 | 7,155 |
| リース資産(純額) | 1,384 | 1,831 |
| 建設仮勘定 | 83 | 297 |
| 有形固定資産合計 | 22,956 | 22,456 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,776 | 5,455 |
| ソフトウェア | 4,174 | 2,849 |
| ソフトウェア仮勘定 | 278 | 336 |
| その他 | 671 | 1,147 |
| 無形固定資産合計 | 11,901 | 9,788 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,514 | 4,817 |
| 長期貸付金 | 19 | 13 |
| 破産更生債権等 | 530 | 484 |
| 差入保証金 | 1,093 | 1,081 |
| 繰延税金資産 | 2,333 | 2,069 |
| 長期預金 | 533 | 1,700 |
| その他 | 2,542 | 2,158 |
| 貸倒引当金 | △473 | △427 |
| 投資その他の資産合計 | 11,093 | 11,897 |
| 固定資産合計 | 45,951 | 44,143 |
| 資産合計 | 100,687 | 102,932 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,008 | 10,030 |
| 短期借入金 | 19 | 1,715 |
| リース債務 | 476 | 539 |
| 未払法人税等 | 679 | 2,049 |
| 賞与引当金 | 1,639 | 1,768 |
| 役員賞与引当金 | 8 | — |
| 災害損失引当金 | — | 15 |
| その他 | 7,592 | 8,081 |
| 流動負債合計 | 19,423 | 24,200 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 25 | 10 |
| 長期末払金 | 541 | 272 |
| リース債務 | 1,231 | 1,749 |
| 繰延税金負債 | 362 | 300 |
| 退職給付引当金 | 3,883 | 3,454 |
| 資産除去債務 | — | 16 |
| その他 | 252 | 366 |
| 固定負債合計 | 6,296 | 6,170 |
| 負債合計 | 25,719 | 30,371 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | 45,895 | 46,968 |
| 自己株式 | △3,717 | △3,718 |
| 株主資本合計 | 79,985 | 81,056 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △117 | △154 |
| 為替換算調整勘定 | △5,966 | △8,500 |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,083 | △8,654 |
| 少数株主持分 | 1,066 | 159 |
| 純資産合計 | 74,967 | 72,561 |
| 負債純資産合計 | 100,687 | 102,932 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 78,586 | 83,302 |
| 売上原価 | 44,654 | 46,691 |
| 売上総利益 | 33,931 | 36,610 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 29,013 | 29,145 |
| 一般管理費 | 2,991 | 3,081 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 32,004 | 32,227 |
| 営業利益 | 1,927 | 4,383 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 73 | 63 |
| 受取配当金 | 68 | 75 |
| 為替差益 | 53 | — |
| 投資有価証券割当益 | — | 123 |
| その他 | 461 | 449 |
| 営業外収益合計 | 657 | 712 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30 | 37 |
| 為替差損 | — | 170 |
| その他 | 117 | 77 |
| 営業外費用合計 | 148 | 285 |
| 経常利益 | 2,436 | 4,810 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 13 | 65 |
| 負ののれん発生益 | — | 990 |
| その他 | — | 16 |
| 特別利益合計 | 17 | 1,081 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 24 | 59 |
| 固定資産売却損 | 7 | 3 |
| 投資有価証券評価損 | 56 | 125 |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 事業譲渡損 | — | 129 |
| 災害による損失 | — | 24 |
| その他 | 0 | 86 |
| 特別損失合計 | 88 | 427 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,365 | 5,463 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 938 | 2,273 |
| 法人税等調整額 | 249 | △31 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 法人税等合計 | 1,187 | 2,242 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 3,221 |
| 少数株主利益 | 167 | 156 |
| 当期純利益 | 1,010 | 3,064 |

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 3,221 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △36 |
| 為替換算調整勘定 | — | △2,539 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △7 |
| その他の包括利益合計 | — | △2,583 |
| 包括利益 | — | 637 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 493 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 144 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,567 | 19,567 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 47,044 | 45,895 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 |
| 当期純利益 | 1,010 | 3,064 |
| 連結範囲の変動 | △168 | — |
| 当期変動額合計 | △1,149 | 1,072 |
| 当期末残高 | 45,895 | 46,968 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,715 | △3,717 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | △3,717 | △3,718 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 81,136 | 79,985 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 |
| 当期純利益 | 1,010 | 3,064 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 連結範囲の変動 | △168 | — |
| 当期変動額合計 | △1,151 | 1,071 |
| 当期末残高 | 79,985 | 81,056 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △303 | △117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 185 | △36 |
| 当期変動額合計 | 185 | △36 |
| 当期末残高 | △117 | △154 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △6,370 | △5,966 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 403 | △2,534 |
| 当期変動額合計 | 403 | △2,534 |
| 当期末残高 | △5,966 | △8,500 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △6,673 | △6,083 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 589 | △2,570 |
| 当期変動額合計 | 589 | △2,570 |
| 当期末残高 | △6,083 | △8,654 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 932 | 1,066 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 134 | △906 |
| 当期変動額合計 | 134 | △906 |
| 当期末残高 | 1,066 | 159 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 75,394 | 74,967 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 |
| 当期純利益 | 1,010 | 3,064 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 連結範囲の変動 | △168 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 724 | △3,477 |
| 当期変動額合計 | △427 | △2,406 |
| 当期末残高 | 74,967 | 72,561 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,365 | 5,463 |
| 減価償却費 | 4,676 | 4,351 |
| のれん償却額 | 667 | 718 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △328 | △410 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 27 | △45 |
| 受取利息及び受取配当金 | △142 | △138 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △57 | △36 |
| 支払利息 | 30 | 37 |
| 為替差損益 (△は益) | △2 | △43 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 3 | △5 |
| 固定資産除却損 | 24 | 59 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | 0 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 56 | 125 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | — | 129 |
| 負ののれん発生益 | — | △990 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,661 | △585 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 533 | △453 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △0 | 1,150 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | — | 879 |
| その他 | △506 | 548 |
| 小計 | 10,009 | 10,754 |
| 利息及び配当金の受取額 | 207 | 205 |
| 利息の支払額 | △36 | △37 |
| 特別退職金の支払額 | △30 | — |
| 法人税等の支払額 | △1,302 | △1,083 |
| 法人税等の還付額 | 217 | 445 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,064 | 10,284 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △2,028 | △2,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,000 | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,657 | △804 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 18 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,639 | △1,445 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △806 | △636 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 51 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | 700 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △59 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △1,560 |
| 事業譲渡による収入 | — | 50 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 貸付けによる支出 | △1 | △18 |
| 貸付金の回収による収入 | 5 | 22 |
| 定期預金の預入による支出 | △4,624 | △5,568 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,206 | 4,379 |
| その他 | 377 | △35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,412 | △5,657 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 1,905 |
| 短期借入金の返済による支出 | △0 | △6 |
| 長期借入れによる収入 | 33 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △51 | △10 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △333 | △522 |
| 配当金の支払額 | △1,991 | △1,991 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △37 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,382 | △648 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △156 | △418 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,113 | 3,559 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,708 | 20,932 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 110 | — |
| 連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 121 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,932 | 24,613 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」(11ページ)に記載しております。
アキュタイム システムズ Inc. 及びアキュテック システムズ Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、アマノ インテグレートド システムズ Inc. は清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、清算までの損益は含めております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、アットパーク コリア Co., Ltd.、タイム スタンプ ソリューション Co., Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.、アマノ UK Ltd.、上海奇安機電設備有限公司
以上6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称 パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 7年~17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(1) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成23年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 33,444百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 33,123百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 主な販売費及び一般管理費 | 主な販売費及び一般管理費 |
| 賞与引当金繰入額 1,078百万円 | 賞与引当金繰入額 1,174百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 8 | 退職給付費用 1,154 |
| 退職給付費用 1,192 | 給料及び手当 13,873 |
| 給料及び手当 13,690 | |
| 貸倒引当金繰入額 134 | |
| | 災害による損失の内訳 |
| | 災害損失引当金繰入額 15百万円 |
| | その他 8 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,600百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 171 〃 |
| 計 | 1,772百万円 |

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 185百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 397 〃 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 10 〃 |
| 計 | 593百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 81,257,829 | — | — | 81,257,829 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,656,810 | 1,897 | — | 4,658,707 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 995 | 13 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 995 | 13 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 995 | 13 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 81,257,829 | — | — | 81,257,829 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,658,707 | 2,215 | — | 4,660,922 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,215株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 995 | 13 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 995 | 13 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 995 | 13 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 23,675百万円 | 現金及び預金 | 27,264百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △2,742 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △2,651 |
| 現金及び現金同等物 | 20,932 | 現金及び現金同等物 | 24,613 |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 時間情報 システム事業 (百万円) | 環境関連 システム事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 59,542 | 19,043 | 78,586 | — | 78,586 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 59,542 | 19,043 | 78,586 | — | 78,586 |
| 営業費用 | 55,249 | 18,888 | 74,138 | 2,520 | 76,659 |
| 営業利益 | 4,292 | 155 | 4,447 | (2,520) | 1,927 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 46,753 | 16,264 | 63,018 | 37,668 | 100,687 |
| 減価償却費 | 3,626 | 623 | 4,249 | 426 | 4,676 |
| 資本的支出 | 3,114 | 214 | 3,329 | 9 | 3,339 |

(注) 1 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。
連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに関わる組織並びに活動から、販売活動費用が売上区
分では把握できないため、内部管理上事業区分によりセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|----------------|-----------|--|
| 時間情報 システム事業 | 情報システム | 就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食 堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時 刻配信・認証サービス |
| | 時間管理機器 | PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻 記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリング マシン パトロールレコーダー |
| | パーキングシステム | 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制シス テム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械 式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サ ービス 駐車場総合マネジメントサービス |
| 環境関連 システム事業 | 環境システム | 産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュー ムコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガ ス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保 全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水 工業洗浄システム |
| | クリーンシステム | 業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイング マシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペット フロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具 |

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社
的管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,520百万円

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 37,668百万円

5 会計方針の変更

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「時間情報システム事業」が2百万円、「環境関連システム事業」が0百万円それぞれ増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 58,182 | 4,206 | 10,517 | 5,678 | 78,586 | — | 78,586 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,265 | 12 | 161 | 30 | 1,469 | (1,469) | — |
| 合計 | 59,447 | 4,219 | 10,679 | 5,709 | 80,055 | (1,469) | 78,586 |
| 営業費用 | 54,982 | 3,910 | 10,737 | 6,038 | 75,668 | 990 | 76,659 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 4,465 | 308 | △57 | △328 | 4,387 | (2,460) | 1,927 |
| II 資産 | 41,618 | 3,785 | 9,704 | 9,315 | 64,423 | 36,263 | 100,687 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

② 北米……アメリカ・カナダ

③ 欧州……フランス・ベルギー・スペイン

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,520百万円

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 37,668百万円

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「アジア」が11百万円、営業損失は「北米」が5百万円、「欧州」が7百万円それぞれ減少しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 4,353 | 10,526 | 5,678 | 171 | 20,730 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 78,586 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 5.6 | 13.4 | 7.2 | 0.2 | 26.4 |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・韓国・中国

② 北米……………アメリカ・カナダ

③ 欧州……………フランス・ベルギー・スペイン

④ その他の地域……中南米

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「アジア」が130百万円、「北米」が32百万円、「欧州」が139百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

| 事業区分 | 売上区分 | 主要製品 |
|------------|-----------|--|
| 時間情報システム事業 | 情報システム | 就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス |
| | 時間管理機器 | PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー |
| | パーキングシステム | 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス |
| 環境関連システム事業 | 環境システム | 産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム |
| | クリーンシステム | 業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速パフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額 (注)2 |
|------------------------|----------------|----------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 時間情報 システム事業 | 環境関連 システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,542 | 19,043 | 78,586 | — | 78,586 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 59,542 | 19,043 | 78,586 | — | 78,586 |
| セグメント利益 | 4,292 | 155 | 4,447 | △2,520 | 1,927 |
| セグメント資産 | 46,753 | 16,264 | 63,018 | 37,668 | 100,687 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,626 | 623 | 4,249 | 426 | 4,676 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 308 | — | — | — | 308 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,114 | 214 | 3,329 | 9 | 3,339 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,520百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額37,668百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------|----------------|--------|--------------|------------------------|
| | 時間情報 システム事業 | 環境関連 システム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 61,789 | 21,513 | 83,302 | — | 83,302 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 61,789 | 21,513 | 83,302 | — | 83,302 |
| セグメント利益 | 5,717 | 1,473 | 7,190 | △2,807 | 4,383 |
| セグメント資産 | 34,549 | 27,518 | 62,068 | 40,864 | 102,932 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,454 | 487 | 3,942 | 408 | 4,351 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 259 | — | — | — | 259 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,863 | 118 | 2,982 | 46 | 3,029 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,807百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額40,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|
| 62,022 | 10,041 | 11,239 | 83,302 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | その他 | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 20,079 | 2,377 | 22,456 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|----------------|-------|-----|-------|-------|
| | 時間情報 システム事業 | 環境関連 システム事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 666 | 51 | 718 | — | — | 718 |
| 当期末残高 | 5,455 | — | 5,455 | — | — | 5,455 |

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年12月、国内の連結対象子会社アマノマネジメントサービス(株)他3社について、当社が少数株主持分を買取り当社の100%子会社化したこと等に伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益990百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) |
| | 未払事業税否認 19百万円 | | 未払事業税否認 143百万円 |
| | 賞与引当金損金不算入 664 | | 賞与引当金損金不算入 716 |
| | 長期未払金及び未払金損金不算入 130 | | 長期未払金及び未払金損金不算入 100 |
| | 退職給付引当金損金不算入 1,562 | | 退職給付引当金損金不算入 1,387 |
| | 繰越欠損金 708 | | 繰越欠損金 714 |
| | 投資有価証券評価損損金不算入 249 | | 投資有価証券評価損損金不算入 292 |
| | 貸倒引当金損金算入限度超過額 95 | | 貸倒引当金損金算入限度超過額 69 |
| | その他有価証券評価差額金 80 | | その他有価証券評価差額金 105 |
| | 未実現利益 252 | | 未実現利益 317 |
| | その他 532 | | その他 583 |
| | 繰延税金資産小計 4,295 | | 繰延税金資産小計 4,431 |
| | 評価性引当額 △763 | | 評価性引当額 △932 |
| | 繰延税金資産合計 3,531 | | 繰延税金資産合計 3,499 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 建物圧縮積立金 △19 | | 建物圧縮積立金 △18 |
| | 買収により取得した無形固定資産 △322 | | 買収により取得した無形固定資産 △286 |
| | その他 △112 | | その他 △103 |
| | 繰延税金負債合計 △454 | | 繰延税金負債合計 △408 |
| | 繰延税金資産の純額 3,077 | | 繰延税金資産の純額 3,090 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目 別の内訳 |
| | 法定実効税率 40.6% | | 法定実効税率 40.6% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.9 | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.0 |
| | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △4.2 | | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △3.1 |
| | 住民税均等割額 3.2 | | 住民税均等割額 1.5 |
| | 損金不算入ののれん償却額 8.7 | | 損金不算入ののれん償却額 4.2 |
| | 税務上の繰越欠損金の利用 △0.6 | | 税務上の繰越欠損金の利用 △0.4 |
| | 試験研究費に係る法人税額 の特別控除 △1.4 | | 試験研究費に係る法人税額 の特別控除 △1.5 |
| | 評価性引当額の増減 8.6 | | 評価性引当額の増減 1.3 |
| | 海外子会社の税率差異 △3.0 | | 海外子会社の税率差異 △2.1 |
| | 持分法投資利益 △1.0 | | 持分法投資利益 △0.3 |
| | その他 △1.6 | | その他 △0.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 50.2 | | 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 41.1 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|--------------------------|-------------------------|-------------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 1,426 | 1,422 | △3 |
| 合計 | 1,426 | 1,422 | △3 |

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-------|------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 952 | 731 | 221 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 301 | 300 | 1 |
| 小計 | 1,253 | 1,031 | 222 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,602 | 2,020 | △418 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 96 | 100 | △3 |
| 小計 | 1,699 | 2,120 | △421 |
| 合計 | 2,953 | 3,151 | △198 |

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | — | — | — |
| 債券 | 50 | 0 | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 50 | 0 | — |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|--------------------------|-------------------------|-------------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 1,489 | 1,487 | △2 |
| 合計 | 1,489 | 1,487 | △2 |

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-------|------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 817 | 562 | 254 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 305 | 300 | 5 |
| 小計 | 1,122 | 862 | 260 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,684 | 2,192 | △507 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 387 | 400 | △12 |
| 小計 | 2,072 | 2,592 | △520 |
| 合計 | 3,195 | 3,455 | △259 |

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | 0 | — | 0 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 0 | — | 0 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------|-----|--------------|------|-------------------|-------|---------------------|-------|---------|-----|------------|-------|--|-----------------|-----------|------------|--|--------------|--------|-------|-------|---------|-------|-------------------|----|---------------------|-------|----|-----|------------|-----|---------|-----|----|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成22年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、14,053百万円であります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成21年3月1日から退職金制度の一部について、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成23年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、12,247百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">10,150百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,883</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 (内訳) | 10,150百万円 | ②未認識過去勤務債務 | △32 | ③未認識数理計算上の差異 | 723 | ④年金資産 | 5,590 | 差引 | 3,868 | ⑤前払年金費用 | 14 | ⑥退職給付引当金 | 3,883 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">10,224百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,433</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,454</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 (内訳) | 10,224百万円 | ②未認識過去勤務債務 | △28 | ③未認識数理計算上の差異 | 626 | ④年金資産 | 6,193 | 差引 | 3,433 | ⑤前払年金費用 | 21 | ⑥退職給付引当金 | 3,454 | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 (内訳) | 10,150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②未認識過去勤務債務 | △32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未認識数理計算上の差異 | 723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④年金資産 | 5,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 3,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤前払年金費用 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥退職給付引当金 | 3,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 (内訳) | 10,224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②未認識過去勤務債務 | △28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未認識数理計算上の差異 | 626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④年金資産 | 6,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 3,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤前払年金費用 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥退職給付引当金 | 3,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(⑥を除く)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△164</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>⑦その他(注)</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755</td> </tr> </table> <p>(注)「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | ①勤務費用(⑥を除く) | 573百万円 | ②利息費用 | 248 | ③期待運用収益 | △164 | ④過去勤務債務の 費用処理額 | △3 | ⑤数理計算上の差異の 費用処理額 | 249 | 小計 | 902 | ⑥厚生年金基金拠出金 | 507 | ⑦その他(注) | 345 | 合計 | 1,755 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用(⑥を除く)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△193</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831</td> </tr> <tr> <td>⑥厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>⑦その他(注)</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,667</td> </tr> </table> <p>(注)「⑦その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | ①勤務費用(⑥を除く) | 579百万円 | ②利息費用 | 243 | ③期待運用収益 | △193 | ④過去勤務債務の 費用処理額 | △3 | ⑤数理計算上の差異の 費用処理額 | 205 | 小計 | 831 | ⑥厚生年金基金拠出金 | 494 | ⑦その他(注) | 341 | 合計 | 1,667 |
| ①勤務費用(⑥を除く) | 573百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | △164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④過去勤務債務の 費用処理額 | △3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の 費用処理額 | 249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥厚生年金基金拠出金 | 507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦その他(注) | 345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用(⑥を除く) | 579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | △193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④過去勤務債務の 費用処理額 | △3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の 費用処理額 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥厚生年金基金拠出金 | 494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦その他(注) | 341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.5%</p> <p>③期待運用収益率 3.5%</p> <p>④過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分した額を費用 処理する方法。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の 処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により按分した額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.5%</p> <p>③期待運用収益率 3.5%</p> <p>④過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分した額を費用 処理する方法。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の 処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により按分した額を費用処理する方法。ただ し、翌連結会計年度から費用処理することとし ております。)</p> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 964円78銭 | 945円23銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 13円20銭 | 40円01銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | — |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 74,967 | 72,561 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 73,901 | 72,401 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 1,066 | 159 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 81,257 | 81,257 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 4,658 | 4,660 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 76,599 | 76,596 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,010 | 3,064 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,010 | 3,064 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 76,599 | 76,598 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,474 | 18,527 |
| 受取手形 | 2,525 | 2,759 |
| 売掛金 | 13,552 | 13,653 |
| 有価証券 | 1,000 | 1,000 |
| 商品及び製品 | 1,388 | 1,513 |
| 仕掛品 | 460 | 558 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,648 | 1,692 |
| 繰延税金資産 | 750 | 874 |
| その他 | 1,078 | 572 |
| 貸倒引当金 | △84 | △33 |
| 流動資産合計 | 37,795 | 41,117 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 10,186 | 9,616 |
| 構築物(純額) | 258 | 220 |
| 機械及び装置(純額) | 831 | 618 |
| 車両運搬具(純額) | 2 | 2 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 560 | 341 |
| 土地 | 6,679 | 6,679 |
| リース資産(純額) | 74 | 108 |
| 建設仮勘定 | 79 | 101 |
| 有形固定資産合計 | 18,674 | 17,689 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 200 | 100 |
| ソフトウェア | 3,466 | 2,328 |
| ソフトウェア仮勘定 | 278 | 283 |
| その他 | 37 | 40 |
| 無形固定資産合計 | 3,982 | 2,752 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,764 | 4,106 |
| 関係会社株式 | 27,324 | 27,585 |
| 関係会社出資金 | 71 | 102 |
| 関係会社長期貸付金 | 522 | 714 |
| 破産更生債権等 | 280 | 273 |
| 差入保証金 | 819 | 778 |
| 繰延税金資産 | 1,713 | 1,558 |
| 長期預金 | 200 | 1,700 |
| 保険積立金 | 1,807 | 1,390 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| その他 | 144 | 142 |
| 貸倒引当金 | △316 | △297 |
| 投資その他の資産合計 | 36,332 | 38,055 |
| 固定資産合計 | 58,989 | 58,497 |
| 資産合計 | 96,784 | 99,615 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 267 | 344 |
| 買掛金 | 7,588 | 8,475 |
| リース債務 | 19 | 33 |
| 未払金 | 357 | 82 |
| 未払費用 | 1,557 | 1,620 |
| 未払法人税等 | 127 | 1,528 |
| 未払消費税等 | 93 | 255 |
| 前受金 | 849 | 1,264 |
| 預り金 | 283 | 285 |
| 従業員預り金 | 1,507 | 1,506 |
| 賞与引当金 | 1,426 | 1,524 |
| 災害損失引当金 | — | 15 |
| その他 | 52 | 72 |
| 流動負債合計 | 14,130 | 17,008 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 182 | 182 |
| リース債務 | 58 | 83 |
| 退職給付引当金 | 3,705 | 3,279 |
| 固定負債合計 | 3,947 | 3,546 |
| 負債合計 | 18,078 | 20,555 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,292 | 19,292 |
| その他資本剰余金 | 274 | 274 |
| 資本剰余金合計 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,385 | 2,385 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | 28 | 27 |
| 別途積立金 | 10,881 | 10,881 |
| 繰越利益剰余金 | 31,439 | 31,832 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 利益剰余金合計 | 44,734 | 45,126 |
| 自己株式 | △3,717 | △3,718 |
| 株主資本合計 | 78,823 | 79,214 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △117 | △154 |
| 評価・換算差額等合計 | △117 | △154 |
| 純資産合計 | 78,706 | 79,059 |
| 負債純資産合計 | 96,784 | 99,615 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 52,768 | 56,756 |
| 売上原価 | 32,950 | 34,965 |
| 売上総利益 | 19,817 | 21,790 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 15,667 | 15,461 |
| 一般管理費 | 2,810 | 2,701 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 18,478 | 18,162 |
| 営業利益 | 1,339 | 3,628 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39 | 38 |
| 受取配当金 | 341 | 306 |
| 投資有価証券割当益 | — | 123 |
| その他 | 380 | 435 |
| 営業外収益合計 | 761 | 903 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15 | 16 |
| 為替差損 | 47 | 73 |
| その他 | 96 | 85 |
| 営業外費用合計 | 160 | 175 |
| 経常利益 | 1,940 | 4,356 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 12 | 23 |
| その他 | 5 | 8 |
| 特別利益合計 | 29 | 31 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12 | 58 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | 125 |
| 子会社株式評価損 | 36 | — |
| 災害による損失 | — | 23 |
| その他 | — | 29 |
| 特別損失合計 | 52 | 237 |
| 税引前当期純利益 | 1,917 | 4,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 381 | 1,711 |
| 法人税等調整額 | 652 | 55 |
| 法人税等合計 | 1,034 | 1,767 |
| 当期純利益 | 882 | 2,383 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,239 | 18,239 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,292 | 19,292 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,292 | 19,292 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 274 | 274 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 274 | 274 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,567 | 19,567 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,567 | 19,567 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,385 | 2,385 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,385 | 2,385 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 29 | 28 |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | 28 | 27 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,881 | 10,881 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,881 | 10,881 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 32,546 | 31,439 |
| 当期変動額 | | |
| 建物圧縮積立金の取崩 | 1 | 1 |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 |
| 当期純利益 | 882 | 2,383 |
| 当期変動額合計 | △1,107 | 393 |
| 当期末残高 | 31,439 | 31,832 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 45,842 | 44,734 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 |
| 当期純利益 | 882 | 2,383 |
| 当期変動額合計 | △1,108 | 392 |
| 当期末残高 | 44,734 | 45,126 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,715 | △3,717 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | △3,717 | △3,718 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 79,934 | 78,823 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 |
| 当期純利益 | 882 | 2,383 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 当期変動額合計 | △1,110 | 390 |
| 当期末残高 | 78,823 | 79,214 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △303 | △117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 185 | △36 |
| 当期変動額合計 | 185 | △36 |
| 当期末残高 | △117 | △154 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △303 | △117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 185 | △36 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額合計 | 185 | △36 |
| 当期末残高 | △117 | △154 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 79,630 | 78,706 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,991 | △1,991 |
| 当期純利益 | 882 | 2,383 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 185 | △36 |
| 当期変動額合計 | △924 | 353 |
| 当期末残高 | 78,706 | 79,059 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

| | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

| | |
|----------------------------|---|
| 商品及び製品、 原材料及び仕掛品 貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
|----------------------------|---|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 8年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7年～17年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

(6) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 企業結合に関する会計基準の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会

計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度末 (平成22年3月31日) | 当事業年度末 (平成23年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 29,949百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 29,309百万円 |
| 保証債務 1,974百万円 (21,000千USドル) | 保証債務 1,514百万円 (18,000千USドル) |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | 災害による損失の内訳 災害損失引当金繰入額 15百万円 その他 7 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,656,810 | 1,897 | — | 4,658,707 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,897株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,658,707 | 2,215 | — | 4,660,922 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,215株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,981百万円、関連会社株式342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,243百万円、関連会社株式342百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | | 当事業年度 (平成23年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金不算入 579百万円 長期未払金及び未払金損金不算入 119 退職給付引当金損金不算入 1,504 投資有価証券評価損損金不算入 249 投資損失引当金損金不算入 292 貸倒引当金損金算入限度超過額 94 その他有価証券評価差額金 80 その他 222 繰延税金資産小計 3,142 評価性引当額 △657 繰延税金資産合計 2,485 (繰延税金負債) 建物圧縮積立金 △19 未収還付事業税 △2 繰延税金負債合計 △21 繰延税金資産の純額 2,463 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 124百万円 賞与引当金損金不算入 618 長期未払金及び未払金損金不算入 74 退職給付引当金損金不算入 1,331 投資有価証券評価損損金不算入 277 投資損失引当金損金不算入 292 貸倒引当金損金算入限度超過額 68 その他有価証券評価差額金 105 その他 195 繰延税金資産小計 3,089 評価性引当額 △637 繰延税金資産合計 2,451 (繰延税金負債) 建物圧縮積立金 △18 繰延税金負債合計 △18 繰延税金資産の純額 2,432 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.2 住民税均等割額 3.6 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △1.7 評価性引当額の増減 15.7 その他 △0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3 住民税均等割額 1.7 試験研究費に係る法人税額の特別控除 △0.4 評価性引当額の増減 △0.5 その他 2.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,027円51銭 | 1,032円16銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 11円53銭 | 31円12銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | — |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 78,706 | 79,059 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 78,706 | 79,059 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 81,257 | 81,257 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 4,658 | 4,660 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 76,599 | 76,596 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 882 | 2,383 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 882 | 2,383 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 76,599 | 76,598 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

| 区 分 | 前事業年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 | | 当事業年度 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 | | 増 減 | |
|--------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|-------|------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| (時間情報システム事業) | | % | | % | | % |
| 情報システム | 11,515 | 21.8 | 11,770 | 20.7 | 255 | 2.2 |
| 時間管理機器 | 3,157 | 6.0 | 3,408 | 6.0 | 250 | 7.9 |
| パーキングシステム | 22,218 | 42.1 | 23,766 | 41.9 | 1,547 | 7.0 |
| 小 計 | 36,891 | 69.9 | 38,944 | 68.6 | 2,053 | 5.6 |
| (環境関連システム事業) | | | | | | |
| 環境システム | 10,833 | 20.5 | 12,822 | 22.6 | 1,989 | 18.4 |
| クリーンシステム | 5,043 | 9.6 | 4,988 | 8.8 | △55 | △1.1 |
| 小 計 | 15,877 | 30.1 | 17,811 | 31.4 | 1,934 | 12.2 |
| 合 計 | 52,768 | 100.0 | 56,756 | 100.0 | 3,987 | 7.6 |
| 内 輸出売上高 | 1,591 | 3.0 | 2,010 | 3.5 | 418 | 26.3 |

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成23年3月30日付「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」(http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20110330_yakuin.pdf)にて既に発表済みであります。

なお、平成23年4月24日、監査役菱山泰榮は逝去により退任いたしました。これに伴い社外監査役の法定員数を欠くことになったため、会社法第346条第2項に規定する一時監査役の選任について、平成23年5月6日、横浜地方裁判所に申し立てを行いました。